

# 医療施設に対する削減義務率の緩和措置 要件確認チェックシート

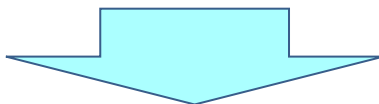
## 1. 前提条件

- 第四計画において、事業所の削減義務率は50% (or48%)である  
※トップレベル事業所、電化率による緩和対象事業所の場合は適用前の削減義務率です

## 2. 医療施設の確認

- 医療法第1条の5第1項に規定する病院、同条第2項に規定する診療所あるいは同法第2条第1項に規定する助産所である

1, 2に該当した場合



確認書及び根拠資料の提出により、緩和措置を受けることができる可能性があります。詳細は「医療施設に対する削減義務率の緩和措置に関するガイドライン」を御確認いただくか、相談窓口まで御連絡ください。

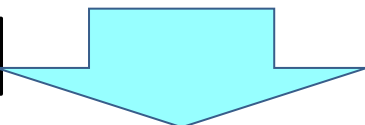
## 3. 医療施設が主要な施設であるかの確認

- 受電範囲において、医療施設が使用電力量の1/2以上を占める。  
若しくは建物において、医療施設が床面積の1/2以上を占める。

## 4. 原油換算エネルギー使用量が1/2以上であるかの確認

- 3で選択した受電範囲における原油換算エネルギー使用量が、事業所全体の1/2以上を占める。若しくは3で選択した建物の延べ床面積が、事業所全体の1/2以上を占める。

更に3, 4に該当した場合



確認書及び根拠資料の提出により、緩和措置を受けることができます。緩和措置を希望される場合は、相談窓口まで御連絡ください。